

【LP ガス集中監視システムの稼働実態及び「e-japan 戦力」を睨んだ新応用付加価値サービスの実現による販売事業者の構造改善への可能性調査】に関する調査結果概要

1、実施者

NPO 法人 LP ガス IT 推進協議会

2、調査概要

(1) 目的

LP ガス集中監視システムの現在の稼働状況について、その導入効果や現状の問題点を把握し、今後の更なる合理化・コスト削減のための改善策を検討・提案するとともに平成 15 年 7 月 2 日政府 IT 戦略本部が策定した「e-Japan 戦略」を踏まえた LP ガス集中監視システムを利用した新応用付加価値サービスの具体的展望とその実現による販売事業者の構造改善への可能性について実態調査・検討することを目的とする。

(2) 実施方法

本調査の実施方法については、LP ガス事業者の書面アンケート調査、LP ガス消費者の書面アンケート、LP ガス事業者の現地訪問調査、LP ガス消費者の現地訪問調査の 4 段階に分けて行う。

は、LP ガス事業者のうち 935 社（集中監視システムを導入している業者 90%以上）を抽出して書面によるアンケート調査を実施し 387 社から回答を得た。

は、の事業者のうち 21 社（集中監視システムを導入）を抽出して、その消費者 596 世帯に書面によるアンケート調査を実施し 291 世帯から回答を得た。

は、の事業者のうち 21 社（集中監視システムを導入 11 社、休止状態 5 社）を抽出して、各事業所に現地訪問し、より詳細な聞き取り調査を実施した。

は、の事業者のうち 2 社を抽出して、その消費者 15 世帯（計 30 世帯）を現地訪問し、より詳細な聞き取り調査を実施した。

3、調査結果の概要

LP ガス集中監視システムが保安業務、配送業務とも有効であることが確認されるとともに普及阻害要因の真の理由が次の 2 つであることが明らかになった。

通信インフラの変遷による NCU 取替え、配線替え、NCU の種類の増加によるセンタソフト追加改造などによる 2 重 3 重投資の負担が大きいこと、システムの維持管理が複雑になり対応と知識の吸収で維持費とシステム担当者の負担が大きいことなどが LP ガス事業者のシステムに対する投資意欲を萎縮させている。

集中監視システムと配送システムがリンクしてなく集中監視システムからあがったデータが有効に活用されていない。集中監視を導入していても配送を委託しているためデータの活用がなされていない。多くが保安業務への対応で満足し配送業務への活用に積極的でない。

また、付加価値サービスについては事業者、消費者とも期待していることが確認されたが（高齢者安確認、緊急通報、防犯、防災・防火監視などのサービスは消費者の約 70%が今すぐ利用したい、条件次第で利用したいと回答している）事業者で具体化している例は少ない。普及には停滞している集中監視システムの普及拡大基調の回復とIT 事業などによる普及促進の基盤づくりが必要。

4、調査結果から得られた効果、今後の活用、今後の取組

集中監視システムの有効性が確認できた。今後、いかに阻害要因に対応できるかがポイント。

- ・通信インフラに影響受けにくい無線をベースにした付加価値サービスへの拡張が容易なシステム開発の促進
- ・現行システムの高機能化への対応
- ・配送合理化への積極的な利用環境づくりと促進

配送効率の数値データによる指標づくり。集中監視システムの後方システム強化による連携強化。充填所の統廃合で共同配送に進む配送システムと集中監視システムの連携及び一体化の促進。

- ・付加価値サービスのビジネスモデル事業の実施による普及促進

5、補助金確定額

15,993,648 円